

「徳島県立牟岐少年自然の家」指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

申請団体名	選定結果
岡田企画株式会社	指定管理候補者

（選定理由）

岡田企画株式会社は、少年の集団宿泊訓練としての適切な実施計画が示されているとともに、自主事業では、県内外の家族や幅広い層を対象に、豊かな自然環境に恵まれた施設特性及び地域との連携により、創意工夫を凝らした自主事業を提案している。

さらに、管理運営にあたり、平成20年度より当自然の家の指定管理を行う中で培われた実績を踏まえ、豊かな知識と経験を有した職員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策及び自然体験活動における安全・危機管理体制の構築等により、安全かつ快適に利用でき、優れた教育効果の望める事業実施体制が確保されている。

以上のことから、岡田企画株式会社は県立牟岐少年自然の家の設置目的を適切に達成するとともに、適正な維持管理運営ができると判断し、指定管理候補者に選定した。

2 徳島県教育委員会指定管理候補者選定委員会委員名簿

役職	氏名
徳島文理大学人間生活学部児童学科准教授	岡山 千賀子
株式会社ときわ代表取締役社長	高畑 富士子
公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長	久積 育郎
公認会計士・税理士	真鍋 恵美子
副教育長	臼杵 一浩

3 選定の経緯

令和3年7月 6日	第1回選定委員会（募集要項の承認、審査基準の決定）
7月15日	募集開始（募集要項の公表）
8月 5日	現地説明会
8月31日	募集要項配布終了
9月 7日～15日	申請書類受付
10月12日	第2回選定委員会（書類審査、面接審査、選定） 選定委員会からの選定結果報告書受理

4 選定委員会における選定結果

申請団体名	総合評価
岡田企画株式会社	適

5 指定管理候補者の提案内容

審査項目	岡田企画株式会社の主な提案内容																					
適切な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年の健全育成を図ることを目的とした管理運営方針の設定 ○利用者の安全確保を最優先とした安全対策並びに地震等災害発生時のマニュアルに基づく迅速な対応と危機管理体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の速やかな対応に備えるための講習や訓練の実施 ○利用者ニーズの把握・分析等による満足度の高いサービスの提供と新事業の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート, セルフモニタリングの実施 ・オンライン学習等ニーズを取り入れた効果的な自主事業の実施 ○豊かな自然環境等を活用した自主事業による利用者層の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・家族, 親子など幅広い層を対象とした自然体験活動 ・避難訓練や野外炊飯を取り入れた防災プログラム ・地域の四季折々の水産資源にスポットを当てた海辺の環境学習 ○県・指定管理者・地域の団体による三位一体運営の推進 																					
効率的な管理運営	<p>○想定上限基準額との対比</p> <table border="1" data-bbox="470 884 1380 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定上限基準額 (円)</th> <th>指定管理料(申請額) (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 4年度</td> <td>75,000,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>R 5年度</td> <td>75,000,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>R 6年度</td> <td>75,000,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>R 7年度</td> <td>75,000,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>R 8年度</td> <td>75,000,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">債務負担行為限度額</td> <td>375,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用者サービスの向上と業務効率化によるコスト削減の両立の推進</p>		想定上限基準額 (円)	指定管理料(申請額) (円)	R 4年度	75,000,000	75,000,000	R 5年度	75,000,000	75,000,000	R 6年度	75,000,000	75,000,000	R 7年度	75,000,000	75,000,000	R 8年度	75,000,000	75,000,000	債務負担行為限度額		375,000,000
	想定上限基準額 (円)	指定管理料(申請額) (円)																				
R 4年度	75,000,000	75,000,000																				
R 5年度	75,000,000	75,000,000																				
R 6年度	75,000,000	75,000,000																				
R 7年度	75,000,000	75,000,000																				
R 8年度	75,000,000	75,000,000																				
債務負担行為限度額		375,000,000																				
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策のため, ガイドライン等に基づいた積極的な取組による, 安心して利用できる施設づくり ○これまでの経験や実績を生かした管理運営体制の確立 ○電気, 機械, 防災等の各種設備に対する専門的な知識や経験を有する資格者の常駐による安全・危機管理体制の構築 ○安全マニュアルに基づく施設の定期的なチェックによる事故の未然防止 ○職員の技術能力育成のための研修の実施 ○個人情報保護条例等, 法令や行政機関が定めた方針・ガイドライン等のコンプライアンスの遵守 																					
地域への貢献及び地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の地元雇用, 地元業者を最優先した業務委託や物品の調達等 ○地域住民の安全・安心のため, 大規模災害時の避難所開設等に関する地元自治体との協定締結と避難体制の確保 ○地元自治体, 地元団体と連携した避難訓練, 清掃活動などの協働イベントの開催, 地域のイベントへの積極的な参加など, 様々な機会を捉えた連携体制の強化 																					